

「ユーリカ民法」第3巻 目次

「ユーリカ民法」シリーズの刊行にあたって
はしがき
凡 例
本書の利用の仕方

序 論 債権とは何か _____ 1

- 1 債権とは、債権法とは 1
 - ▶1 債権と債務 1
 - ▶2 債権と物権 1
 - ▶3 債権法はどこにあるか 3
- 2 債権はどこから発生するのか 3
 - ▶1 債権が契約から発生する場合 3
 - ▶2 債権が法律の規定から直接発生する場合 6
- 3 「契約債権法」という考え方、「金債債権法」という考え方 6
 - ▶1 契約債権法 6
 - ▶2 金銭債権法 7

◆第1部 契約債権法

第1章 契約の働きと成立 _____ 11

- 1 契約と契約法 11
 - ▶1 契約とは 11
 - ▶2 契約による法律関係の形成 13
 - ▶3 契約の一生と契約法 15
 - ▶4 民法が定める契約の種類——典型契約 18
 - ▶5 新しい取引と契約法 22
 - ▶6 契約のさまざまな分類 23

2 契約の成立	26
▶1 申込みと承諾——原則的な形態	26
▶2 懸賞広告・優等懸賞広告	32
▶3 契約の成立と情報提供（説明）	34
▶4 契約の成立と合意・物の授受・書面の作成	36
▶5 一方当事者の交渉破棄とその責任——契約締結前の法律関係	37
3 約款とその拘束力	38
▶1 約款の利用	38
▶2 定型約款	41

第 2 章 契約の目的 46

1 契約から生じる債権の目的	46
▶1 契約から生じる債権・債務	46
▶2 契約を解釈することが必要	47
2 契約から債権が発生するために	47
▶1 契約が成立しない場合・効力を持たない場合	47
▶2 条件・期限, 無効・取消し	47
▶3 予想外の事態が債権に及ぼす影響	48
3 契約に基づく債権の種類	48
▶1 民法が規定する債権・債務の種別	48
▶2 民法が規定していない債権・債務の区別	54
4 債権の効力	54
▶1 契約から直接生じる債権の効力	54
▶2 債権の対内的効力	55
▶3 債権の対外的効力	55
▶4 債権が満足されない場合の債権者の手段	56
▶5 債権が本来持っている力の一部が欠ける場合	57

第 3 章 契約目的の実現と債権の消滅 60

1 弁 済	61
--------------------	----

▶1	弁済による債権の消滅	61
▶2	弁済に必要な債権者の協力が得られない場合の債務者の免責	69
▶3	弁済が原則どおりの展開をしない場合	74
2	相 殺	86
▶1	相殺とその機能	86
▶2	相殺の要件と方法	88
▶3	相殺の効果	91
▶4	相殺禁止・相殺制限	93
3	その他の債権消滅事由	98
▶1	更 改	99
▶2	免 除	102
▶3	混 同	103

第 4 章 債務不履行とその救済 105

1	債務不履行	105
▶1	債務不履行の意義	105
▶2	債務不履行の類型	106
2	契約関係を維持することを選択した場合の救済	115
	——履行の強制と損害賠償	
▶1	履行の強制	115
▶2	損害賠償	120
3	契約関係を解消することを選択した場合の救済	122
	——解除と損害賠償	
▶1	契約の解除	122
▶2	解除の要件	123
▶3	解除の効果	125
▶4	解除と第三者の保護	126
▶5	契約の一部の解除	127
▶6	解除権の消滅	127
▶7	継続的契約の解約	128
▶8	損害賠償	128

4	損害賠償の要件	129
▶1	損害賠償の意味	129
▶2	損害賠償の要件としての債務不履行	129
▶3	帰責事由	130
▶4	損害の発生	135
▶5	債務不履行と損害の発生との間の因果関係	140
5	損害賠償の範囲と額の算定	141
▶1	賠償されるべき損害の範囲——通常損害と特別損害	141
▶2	損害賠償額の算定	144
▶3	損害賠償の調整	147
▶4	損害賠償額の予定	149
6	債務者の責めに帰すことができない履行不能——危険負担	151
▶1	危険負担の意義	151
▶2	反対債務の履行拒絶権	152
▶3	既履行の反対給付の返還請求	153
▶4	反対債務の履行拒絶権が認められない場合	153

◆第2部 金銭債権法

第5章 債権者代位権・詐害行為取消権 157

1	総説	158
2	債権者代位権	159
▶1	序論	159
▶2	債権者代位権の成立要件	160
▶3	代位権行使の趣旨・方法	162
▶4	相手方（債務者の権利の相手方）の地位	164
▶5	債務者の地位	164
▶6	強制執行準備機能・簡易強制執行機能	165
▶7	債権者代位訴訟	166
▶8	債権者代位権の転用	169
3	詐害行為取消権	170
▶1	序論	170

- ▶2 詐害行為取消権の行使 171
- ▶3 詐害行為取消権行使の効果 179

第6章 多数当事者の債権・債務 186

1	複数主体の債権・債務——分割債権・分割債務の原則	187
2	不可分債務・連帯債務	191
▶1	意義	191
▶2	対外的効力	192
▶3	影響関係	193
▶4	求償関係	197
▶5	ふたたび、対外的効力——全部義務者の1人の破産と 手続開始時現存額主義	203
3	不可分債権・連帯債権	204
▶1	意義	204
▶2	対外的効力	205
▶3	影響関係	205
▶4	分与関係	207
4	保証債務	207
▶1	意義	207
▶2	対外的効力・影響関係	209
▶3	保証人から主債務者への影響関係	216
▶4	求償関係	217
▶5	ふたたび、対外的効力——手続開始時現存額主義	224
5	根保証債務	226
▶1	通論	226
▶2	賃借根保証	228
▶3	身元保証	229
6	個人保証	230
▶1	個人保証と機関保証	230
▶2	個人保証の特則	231
▶3	個人根保証の特則	231

- ▶4 賃金等債務の個人根保証の特則 232
- ▶5 事業債務の個人保証・個人根保証の特則 233

第7章 債権譲渡・債務引受・契約譲渡 ————— 235

1 債権譲渡	236
▶1 債権の譲渡性の法的承認	236
▶2 債権譲渡制限特約	237
▶3 債権譲渡の対抗要件	242
▶4 抗弁接続の原則	249
2 有価証券	255
3 債務引受	256
▶1 意義	256
▶2 契約の態様	256
▶3 併存的債務引受による法律関係	257
▶4 免責的債務引受による法律関係	258
▶5 履行引受	259
4 契約上の地位の譲渡（契約譲渡）	259
▶1 意義	259
▶2 契約の態様	259
▶3 契約譲渡の対抗要件	260
▶4 契約譲受に伴う債務承継と担保移転	260

参考文献ガイド

判例索引

事項索引